

提出する日付を記載

●●年●●月●●日

公益財団法人しまね産業振興財団
代表理事理事長 様

申請者： 住 所 島根県●●●●●●
名 称 ●●●●株式会社
代 表 者 代表取締役 ●● ●●
主たる業種 ●●製造業
担当者： 役職・氏名 ×××課 課長 ×× ××
担当者電話番号 0852-60-5112
担当者 Email abcde@joho-shimane.or.jp

令和●●年度 しまねオープンイノベーション推進事業間接補助金（チャレンジ枠）
交付申請書及び誓約書

しまねオープンイノベーション推進事業補助金交付要領第6条の規定により、下記のとおり
しまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を申請します。

また、当社はしまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を受ける者として下記2
に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつて
も、異議は一切申し立てません。

記

1. 添付資料

- ・補助事業計画書等 別紙のとおり
- ・会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料 1部
- ・直近2期分の決算書 各1部
（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）
※決算期から6か月以上経過している場合は直近の試算表
- ・島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明） 1部
- ・認定申請書及び認定書の写し 1部

※地域未来牽引企業等の国の各種認定や中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画
の認定（申請中の場合は申請書）を受けている場合

2. しまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

<別紙>

補助事業計画書（チャレンジ枠）

申請者概要	創業・設立日	1920 年 1 月 1 日	資本金・出資金	2,000 万円
	従業員数	正社員 30 名、パート 15 名、アルバイト 5 名、派遣社員 7 名 その他 0 名 ()		
	現在の事業内容	※現在の生産製造内容等を記載 ●●部品の製造、販売		
	主な販売先	※上位 5 社程度を記載 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社		
	主な調達先	※原材料及び外注先それぞれ上位 3 社程度を記載 ●●株式会社 (××原料)、●●株式会社、●●株式会社		
	パートナーシップ構築宣言	<input checked="" type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言に登録している (申請中含む) <input type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言に登録していない		
	補助金等の活用実績	※過去 3 か年における国・県・市町村等の活用した補助金等を記載 ●●補助金 (島根県) 「×××の開発」		

1. 事業計画名

- ・・・の開発に向けた
●●の市場調査と可能性評価試験

事業名は事業内容が分るものとしてください

2. 補助事業の日本標準産業分類上の業種

※中分類を記載

生産用機械器具製造業

3. 補助事業の目的・実施概要

本事業は、・・・・・・を目的に、・・・・・・。

※200文字程度を目安に記載ください

- 背景・理由・課題
- 目的・手段
- 事業概要（手段や事業の特徴など）

4. 間接補助事業に要する経費、間接補助対象経費及び間接補助金の交付申請額

- | | | |
|------------------|---|-------------|
| (1) 間接補助事業に要する経費 | 金 | 4,400,000 円 |
| (2) 間接補助対象経費 | 金 | 4,000,000 円 |
| (3) 間接補助金の交付申請額 | 金 | 1,000,000 円 |

支出計画等に記載する金額と一致すること

5. 事業の実施予定期間

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

6. 補助事業の内容等

(1) 事業を行うに至った経緯

- 背景（社会的・経済的・技術的背景を踏まえた最新の技術水準、今後のトレンド、国内外の研究開発動向など）
- 自社の現状と課題
- 当該分野の研究開発の動向（従来技術の課題、これまでの取り組みなど）

(2) 事業内容

※新製品・新技術の開発プロセスにおける手順やその内容、市場等調査方法などを記載

⇒、事業化に向けて、留意すべき他者の特許等、クリアすべき許認可・法規制やその他安全衛生・品質面等への配慮が必要な事項があれば、記入し、対応方法も合せてご記載ください。

⇒新製品等の内容が分かる参考資料（仕様書、図面等）があれば、補足資料としてご提出ください。

本事業期間で目指す『最終的な製品・技術の目標』を具体的にご記載ください。

(3) 現在の準備状況・取り組み状況、課題

現在までの準備状況、取り組み状況、これから取り組む本事業内容の課題について、できるだけ詳しくご記入ください。

(4) 競合他社・他社製品や技術との違い

※従来技術・製品と開発製品・技術の違いが明確にわかるようイメージ図等を活用いただき記載ください。

(5) ターゲットや販売方法

ターゲットを記載ください。

そのターゲットが抱える深刻な課題やニーズ等を記載ください。

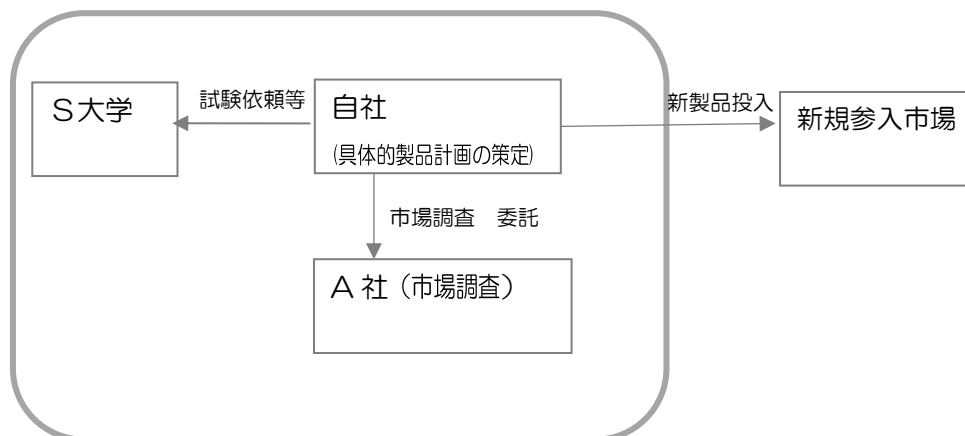
ターゲットの市場規模、成長性等をご記載いただいた上で、どのように販売、事業化を行われるのかを記載ください

(6) 事業を実施することで期待される成果、及び成果の活用方法

新規取引先や取引量の拡大、雇用の増加など、本補助事業の成果や地域への波及効果として考えられるものを記載ください。

(7) 事業推進体制（協力体制含む）



【市場調査・製品の試作開発体制イメージ図】



- ・申請する事業に主として従事する職員の氏名及び略歴並びに事業に従事する人数を記載してください。
- ・複数の企業等が関わる申請の場合には、それらの協力体制について記載してください。
- ・上記と合わせて、体制のイメージ図を記載してください

(8) 実施スケジュール

年 月 日から 年 月 日まで

月 項目	R6 8	9	10	11	12	R7 1	2	3	4			
市場調査												
試作												

(9) その他

※必要に応じて、専門用語の解説や補助事業の推進にあたって特筆すべき点を記載

7. 収支関係

(1) 資金計画

別紙のとおり

(2) 支出計画

別紙のとおり

8. 経費内訳

別紙のとおり